

日本郵便株式会社 2013 年度決算に関する意思疎通

日本郵便株式会社の 2013 年度決算については、平成 26 年 5 月 16 日（金）に報道発表が行われたことから、労使の共通認識を図るため、下記により職場段階における労使間の意思疎通等を行う。

記

1 意思疎通方法

(1) 単独マネジメント局

5 月 19 日（月）以降、5 月 30 日（金）までに、職場事業推進委員会の窓口を開催し、日本郵便株式会社の 2013 年度決算について、別紙 1 を丁寧に説明の上、意思疎通を実施。

なお、職場事業推進委員会を開催し、意思疎通を行っても差し支えない。

(2) エリアマネジメント局

6・7 月期の部会労使委員会に併せ、部会事業推進委員会を 6 月 30 日（月）までに開催し、日本郵便株式会社の 2013 年度決算について、別紙 1 を丁寧に説明の上、意思疎通を実施。

2 社員周知

郵便局社員への周知に当たっては、効率的・効果的に行う観点から、職場段階における意思疎通と同時並行で実施して差し支えないものとし、別紙 2 を朝のミーティング等で説明の上、掲示板等に掲出する。

また、社員周知は速やかに行うこととし、遅くとも 5 月 30 日（金）までに終了する。

3 その他

第 1 四半期の支部事業推進委員会を開催していない支部においては、2013 年度決算についても説明の上、意見交換を行う。

既に開催している場合においては、この限りでない。

以上